

## 【エクアドル政務・経済・外交:2024年10月】

### 1. 内政

#### (1)大統領選挙候補者の休職扱いに係る選挙管理委員会(CNE)の見方

(ア)3日、アタマイン選挙管理委員会(CNE)委員長は、当地主要番組「Teleamazonas」に出演し、大統領選挙において、ノボア大統領の実名を発言することはなかったものの、再選を目指す候補者は、選挙活動期間中、休職を申請する必要があるとの見方を示した。

(イ)なお、SNS を中心に、専門家の間では、ノボア大統領候補(現職)の場合、ラッソ前政権の前倒し選挙により、残り任期を担っていることから、今回の大統領選挙が再選に当たるか否か、議論が交わされている。

(ウ)アタマイン CNE 委員長は、本議論が SNS 上で交わされていることを認識しつつも、CNE としては、実際にノボア大統領が候補者として正式に登録されるまでは、立場を明らかにする必要はなく、また、最終的な判断を下すのは、CNE である旨強調した。

#### (2)外国軍基地の国内設置に係る憲法裁判所(CC)の判断

3日、憲法裁判所(CC)は、ノボア大統領より、提出された外国軍基地の国内設置を可能とするエクアドル憲法第5条の改正案につき、全会一致で合憲との判断を下した。今後のプロセスとして、国会で審議された後、国民投票にかけられることとなる。

### 2. 外交

#### (1)日・エクアドル間における「チャチンピロ地熱開発計画」に係る円借款

(ア)3日、エクアドル・キト市にて、日・エクアドルとの間で、65億8,200万円を限度とする円借款「チャチンピロ地熱開発計画(フェーズ1)」に関する書簡の署名・交換が行われた。

(イ)これは、エクアドルにおいて増加する電力需要に対応するため、同国北部インバブラ県に地熱発電所を建設することにより、再生可能エネルギーの活用を促進しつつ、電源多様化や発電電力増強を目的とするもの。今回の借款は、フェーズ2借款(発電所建設)の検討のための調査井掘削やエンジニアリング・サービスを対象としている。

#### (2)コレア元大統領、グラス元副大統領の米国入国禁止措置

(ア)9日、米 국무省は、「Department of State, Foreign Operations, and Related Programs Appropriation, 2024」の第 7031 条(c)に基づき、コレア元大統領及びグラス元副大統領に対し、公職期間中に政治献金を含む重大な汚職に関与したとして、入国禁止措置とする旨発表した。また同省は、これら 2 名の他、コレア元大統領の配偶者、アナイ・カウシュ氏、息子・娘、ソフィア・コレア氏、アナイ・ドミニク・コレア氏、ラファエル・ミゲル・コレア氏、更には、グラス元副大統領の配偶者、シンティア・ディアス・ア

ベイガ氏、息子、ホルヘ・グラス・ディアス氏も同様に、入国禁止対象者に指定した。

(イ)米 국무省は、政府の透明性と汚職した公人の説明責任を追及していく、市民団体及びジャーナリストを含む、エクアドル国民を支援する姿勢であるとした。加えて、汚職撲滅に尽力することは、政府が国民との約束を守るうえで重要なことであり、政府高官含め、グローバルな汚職に対する撲滅に、コミットメントしていくことを改めて強調した。

### **(3)第29回イペロアメリカ・サミットの出席者**

(ア)11月14日～15日、当国のクエンカ市にて開催予定の「第29回イペロアメリカ・サミット」につき、ソメルフェルド外相は、スペインの大手通信社「EFE」のインタビューにて、現時点の各国の出席者を明らかにした。フェリペ6世スペイン国王の他、首脳級では、サンチェス・スペイン首相、ミレイ・アルゼンチン大統領、ペーニャ・パラグアイ大統領、アビナデル・ドミニカ共和国大統領、また、エルサルバドルとウルグアイからは、副大統領が出席予定、更には、チリ及びコスタリカからは、外相が出席予定とした。

(イ)また、ソメルフェルド外相は、メキシコとは国交を断絶しているものの、同国からも代表者が出席することを期待しているとし、両国の外交関係につき、改善していきたい姿勢を強調した。

## **3. 経済**

### **(1)エクアドル・コスタリカ貿易協定の発効**

1日、エクアドル・コスタリカ貿易協定が発効した。ガルシア生産貿易投資漁業大臣は、同貿易協定発効により、コスタリカへの輸出品目のうち80%が直ちに関税0%になるとした。2023年のコスタリカとの貿易収支額は1億800万ドル、そのうち、エクアドルの輸出額は3,800万ドルを記録している。ガルシア同大臣は、今回の貿易協定発効により、対コスタリカ輸出額は10%増加する見込みとした。

### **(2)ヤスニ-ITT 鉱区における油井閉鎖の動き**

(ア)直近数か月にわたり、当国の原油生産量が減少している現状を受け、2日、ゴンカルベス・エネルギー・鉱物資源大臣は、ヤスニ-ITT 鉱区における油井の閉鎖が理由であるとの認識を示した。2024年8月における1日当たりの原油生産量は47万7,000バレル、他方、9月は47万バレルを記録した。2023年の国民投票により、ヤスニ-ITT 鉱区における油井閉鎖が決まり、今年8月から閉鎖プロセスが開始したが、これまでに閉鎖した数は、247のうち4～5箇所となる。

(イ)ゴンカルベス・エネルギー・鉱物資源大臣は、原油生産量を上げるためにも、民間セクターとの協力が重要である旨指摘し、そのためにも、多くの入札を実施し、合意に至る必要性を強調した。

### **(3)9月の自動車販売台数**

モリーナ・エクアドル自動車産業会議所(CINAE)事務局長は、本年9月の自動車販売台数が過去2年間に於いて、最も売上不振の月であった旨指摘した。なお、売上台数は8,150台(前年同月比マイナス19.6%)であった。モリーナ同事務局長は、自動車売上台数は景気に左右される特徴があり、当国の景気後退が消費者の購買行動に影響を与えているとした。他方、エクアドルでは、9月から計画停電が開始されているものの、自動車販売台数の影響を分析するのは時期尚早との見方を示した。

#### **(4) 鉱業セクターに対する電力補助金の一時撤廃**

(ア) 15日、エクアドル政府は、今般の干ばつを背景とするエネルギー危機を受け、鉱山会社に対する電力補助金の一時撤廃を行う旨決定した。ノボア大統領は自身の公式 SNS「X」において、「電力補助金が多く消費者に行き渡っておらず、鉱山会社は国の補助金を受けつつ、大量のエネルギーを消費している」と主張した。更にノボア大統領は、「電力補助金は必要な者の所に届けなければならない」と強調した。

(イ) 今回の政府からの発表を受け、シルバ・エクアドル鉱業会議所(CME)事務局長は、鉱業分野に対する補助金は存在しない旨述べ、国家との事前の取り決めにより、鉱業分野に対する電力料金が決定されているとした。更には、鉱業分野に有利となる契約や特別な補助金を求めたことはなく、他の分野と同様、長期的かつ意味ある投資を考慮し、相応の取り決めが行われているに過ぎない旨指摘した。

(ウ) 他方、シルバ同事務局長は、連帯と責任ある行動において、Fruta del Norte 及び Mirador 鉱山(注: 当国で現在操業中の鉱山)では、電力は自前で賄い、エネルギー危機に貢献している旨述べた。